

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和6年2月調査結果

令和6年3月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2024年2月)

2月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.1ポイント上昇の51.3となった。

家計動向関連DIは、住宅関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、低下した。

2月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.5ポイント上昇の53.0となった。

雇用関連DIが低下したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.9ポイント上昇の50.3となり、先行き判断DIは前月差1.6ポイント上昇の53.5となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	115 人	88.5%	北陸	100 人	86 人	86.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	248 人	85.5%
北関東	129 人	116 人	89.9%	中国	170 人	162 人	95.3%
南関東	330 人	312 人	94.5%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	164 人	159 人	97.0%	九州	210 人	173 人	82.4%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	35 人	70.0%
東海	250 人	219 人	87.6%	全国	2,050 人	1,815 人	88.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

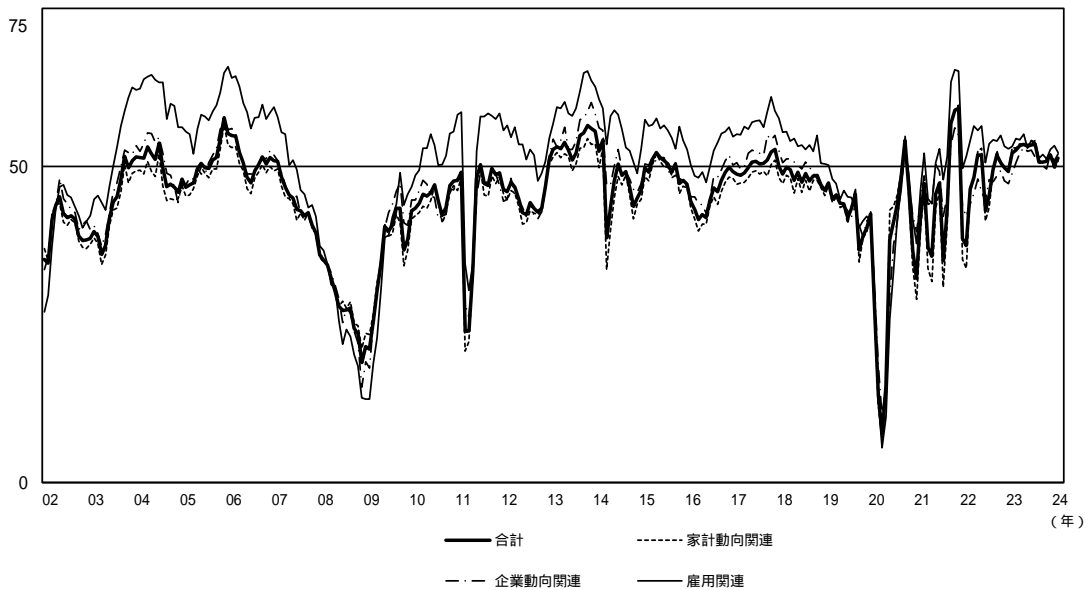
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、51.3となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.1ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2023				2024		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	(1.1)
家計動向関連	50.5	50.7	51.1	51.6	49.5	50.9	(1.4)
小売関連	49.1	48.9	49.8	50.0	48.8	49.5	(0.7)
飲食関連	55.1	57.9	58.3	58.4	50.6	52.9	(2.3)
サービス関連	53.6	54.1	53.4	54.5	51.2	53.4	(2.2)
住宅関連	44.1	42.8	43.2	44.2	47.6	50.1	(2.5)
企業動向関連	50.9	50.1	49.6	52.1	50.9	52.0	(1.1)
製造業	48.5	48.6	48.3	50.6	51.3	50.9	(-0.4)
非製造業	52.5	51.4	50.8	53.6	51.1	53.1	(2.0)
雇用関連	51.3	51.9	51.2	52.7	53.3	52.2	(-1.1)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



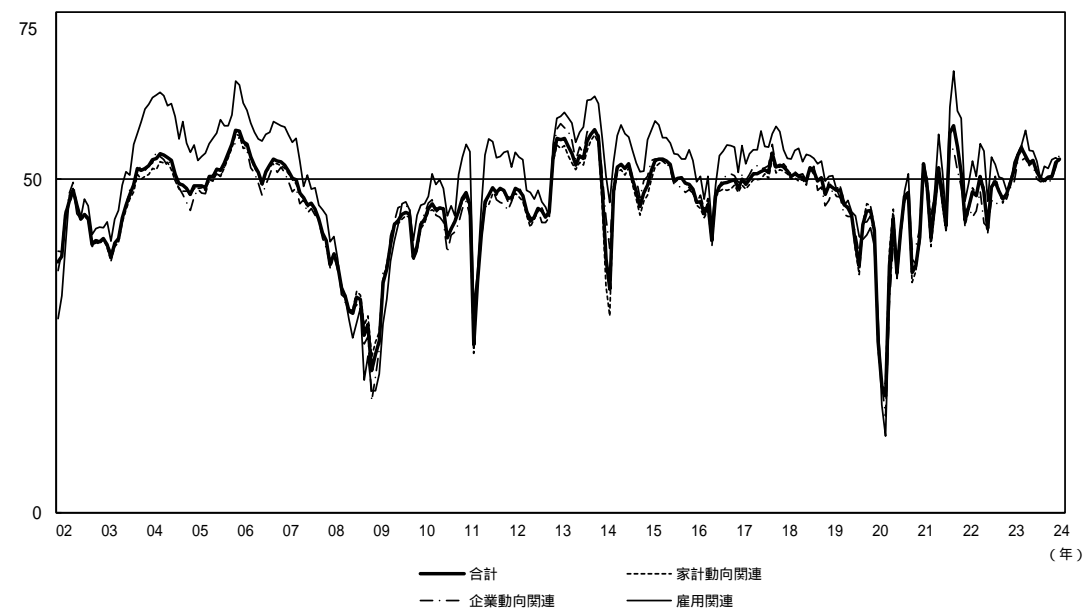
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.0 となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.5ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2023				2024		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	(0.5)
家計動向関連	50.2	49.4	50.4	50.2	52.6	52.8	(0.2)
小売関連	49.2	47.5	48.2	47.5	51.3	51.6	(0.3)
飲食関連	54.9	54.6	55.9	56.2	60.0	59.0	(-1.0)
サービス関連	52.6	52.8	54.6	55.2	54.9	54.4	(-0.5)
住宅関連	44.4	45.5	44.5	44.9	45.1	48.9	(3.8)
企業動向関連	49.6	49.8	49.3	50.1	51.7	53.7	(2.0)
製造業	48.7	49.4	49.5	50.7	51.2	52.4	(1.2)
非製造業	50.5	49.9	49.7	49.5	52.5	55.3	(2.8)
雇用関連	49.9	51.9	51.6	52.9	53.2	52.8	(-0.4)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2023				2024	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	50.4	49.9	49.8	50.9	47.4	50.3
家計動向関連	50.3	49.7	49.8	50.8	46.3	49.6
小売関連	49.2	47.9	48.0	48.7	45.4	48.3
飲食関連	50.6	54.5	57.9	60.9	47.1	50.6
サービス関連	53.7	53.4	52.9	54.2	48.1	52.1
住宅関連	44.9	43.1	43.3	42.6	45.9	49.3
企業動向関連	50.7	49.8	49.6	51.6	48.8	51.5
製造業	48.4	49.7	49.0	49.7	47.6	50.3
非製造業	52.3	50.0	50.2	53.4	50.2	52.7
雇用関連	50.8	51.6	49.5	50.4	51.8	52.3

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2023	12	3.1%	25.2%	48.6%	18.3%	4.8%	50.9
2024	1	2.1%	20.0%	49.0%	23.0%	5.9%	47.4
	2	3.0%	22.4%	51.7%	18.5%	4.4%	50.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2023				2024	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	49.7	49.6	49.4	48.6	51.9	53.5
家計動向関連	49.8	49.4	49.3	47.8	51.8	53.7
小売関連	48.7	48.3	48.6	46.7	50.4	51.5
飲食関連	54.5	56.5	55.9	50.3	57.8	61.8
サービス関連	52.2	50.8	50.4	50.3	54.3	57.0
住宅関連	44.0	45.4	43.3	44.6	45.6	49.7
企業動向関連	49.6	49.7	48.8	49.2	51.6	52.9
製造業	49.7	49.7	48.6	49.1	50.7	51.3
非製造業	49.8	49.5	49.4	49.2	52.7	54.7
雇用関連	49.2	50.4	51.5	52.9	53.8	53.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	12	2.2%	19.9%	53.1%	19.8%	5.0%	48.6
2024	1	2.7%	26.4%	50.5%	16.6%	3.8%	51.9
	2	3.3%	28.0%	51.3%	14.0%	3.3%	53.5

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、6 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(9.2 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東海(2.3 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2023				2024		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	(1.1)
北海道	51.8	51.0	50.1	50.1	50.0	52.7	(2.7)
東北	49.3	49.6	50.7	51.8	45.2	45.4	(0.2)
関東	49.5	50.1	51.3	52.4	52.0	51.5	(-0.5)
北関東	47.8	48.9	49.4	49.7	50.6	50.0	(-0.6)
南関東	50.1	50.5	52.0	53.4	52.6	52.0	(-0.6)
東京都	53.4	53.5	55.8	57.1	57.7	58.2	(0.5)
甲信越	50.2	46.3	50.5	52.7	52.4	51.6	(-0.8)
東海	52.3	53.1	51.1	51.1	52.3	50.0	(-2.3)
北陸	48.4	49.3	49.7	50.4	41.3	50.5	(9.2)
近畿	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	53.5	(3.4)
中国	51.9	48.3	51.0	51.5	48.5	51.1	(2.6)
四国	49.4	50.5	51.6	52.4	50.9	48.8	(-2.1)
九州	52.5	52.6	52.5	54.1	53.7	53.6	(-0.1)
沖縄	57.7	63.3	56.1	57.9	51.6	58.1	(6.5)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、7 地域で上昇、5 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(8.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道、中国(3.2 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2023				2024		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	(0.5)
北海道	50.9	50.3	51.7	50.5	52.9	49.7	(-3.2)
東北	47.7	47.7	48.9	48.2	49.6	48.3	(-1.3)
関東	49.6	49.6	50.6	50.3	51.1	54.1	(3.0)
北関東	47.3	48.0	48.7	49.4	51.2	52.7	(1.5)
南関東	50.4	50.2	51.3	50.6	51.0	54.7	(3.7)
東京都	54.0	55.2	55.1	53.9	55.9	56.7	(0.8)
甲信越	50.6	51.1	51.0	50.1	54.7	54.5	(-0.2)
東海	48.9	49.8	48.4	47.5	50.0	51.0	(1.0)
北陸	47.9	49.9	50.9	52.6	47.9	55.9	(8.0)
近畿	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	53.8	(0.7)
中国	52.0	50.8	51.1	51.4	54.2	51.0	(-3.2)
四国	47.4	49.4	49.8	48.2	52.5	50.9	(-1.6)
九州	53.6	53.6	53.1	53.7	55.9	56.2	(0.3)
沖縄	60.1	59.7	59.1	62.1	58.0	58.9	(0.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023				2024	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		50.4	49.9	49.8	50.9	47.4	50.3
北海道		50.9	49.3	46.9	48.2	47.5	49.8
東北		48.2	48.2	48.2	49.4	43.1	45.3
関東		49.2	49.2	49.5	51.3	49.4	50.5
北関東		45.9	47.2	47.6	48.9	47.8	48.7
南関東		50.5	50.0	50.2	52.2	49.9	51.2
東京都		54.4	53.8	54.2	56.2	54.9	56.1
甲信越		50.3	46.6	48.6	49.7	48.3	49.7
東海		51.6	52.2	48.6	49.9	49.2	49.5
北陸		48.3	50.0	49.7	48.8	38.1	48.0
近畿		51.7	49.2	50.7	51.5	46.4	52.6
中国		51.4	48.2	49.7	50.3	45.4	49.4
四国		47.2	48.3	51.1	50.0	46.7	48.6
九州		52.4	52.7	52.5	55.2	51.7	53.9
沖縄		57.2	62.8	55.1	56.3	50.0	60.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023				2024	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		49.7	49.6	49.4	48.6	51.9	53.5
北海道		48.9	47.1	50.0	48.7	51.6	51.1
東北		46.6	46.5	47.9	46.8	49.3	49.1
関東		48.9	48.8	49.3	48.6	50.6	54.4
北関東		45.9	45.9	46.7	48.2	50.6	52.6
南関東		50.0	49.9	50.3	48.7	50.6	55.1
東京都		53.6	54.5	53.8	51.3	55.6	58.2
甲信越		50.6	50.8	48.3	47.1	54.5	56.2
東海		48.1	50.3	48.3	45.5	51.0	51.4
北陸		47.2	48.9	48.6	50.0	48.1	56.4
近畿		50.0	48.5	49.2	50.5	52.8	54.2
中国		51.7	49.5	49.5	49.2	53.1	52.6
四国		47.5	49.7	48.6	44.6	51.4	51.1
九州		55.0	53.7	52.0	50.6	55.8	57.1
沖縄		58.6	60.4	57.7	61.9	61.5	59.3

III. 景気判断理由の概要

全国

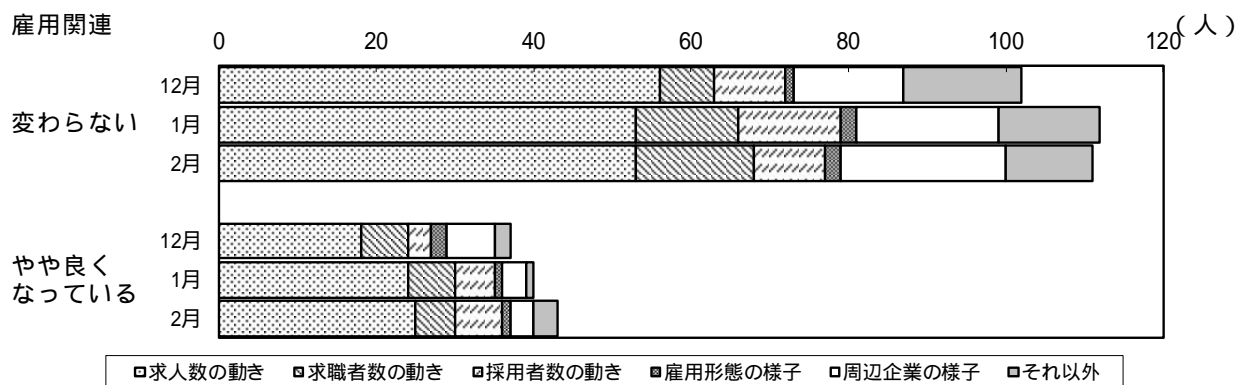
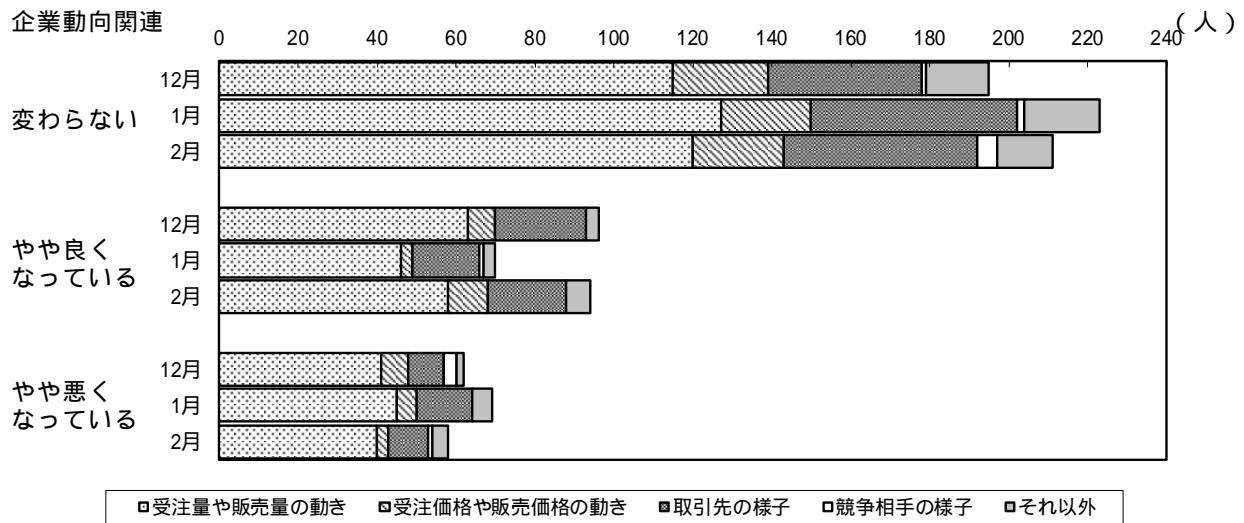
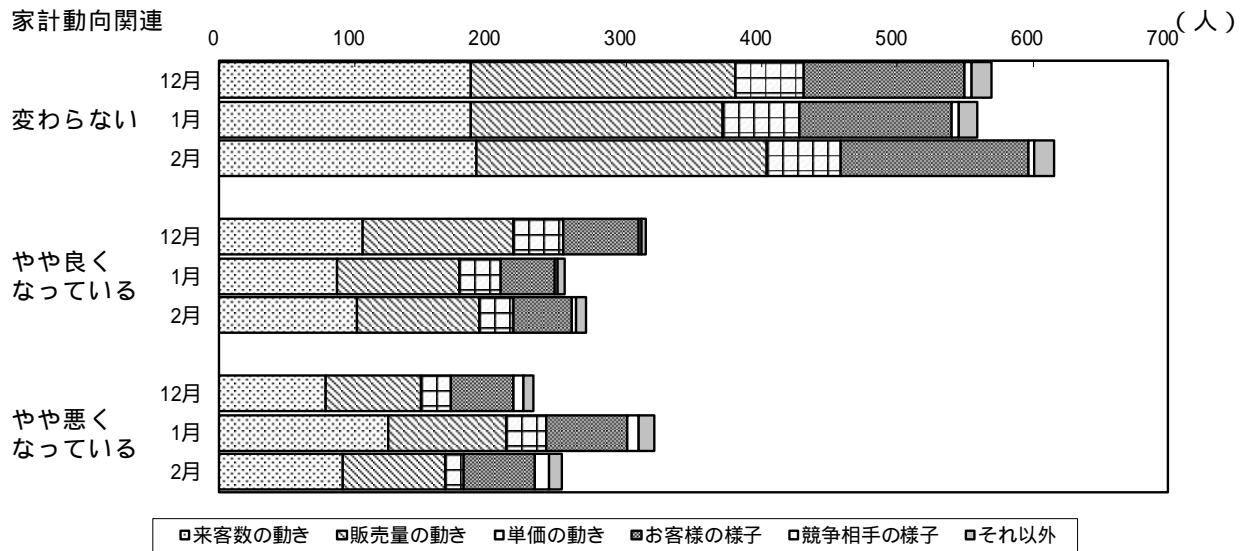
(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・バレンタイン商戦は好調であったほか、リニューアルオープンしたレストランを中心に、好調に推移している。また、インバウンドも春節に伴う観光客の増加で好調となり、来客数の増加と売上の拡大につながっている(近畿=百貨店)。 ・冬季観光シーズンとなり、各地の冬のイベントや春節の効果もあって、インバウンドを中心ににぎわった(北海道=観光型ホテル)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇の影響で売上は前年をクリアしているが、来客数は減少している。暖冬による雪不足の影響も気になるところである(東北=コンビニ)。 ・前月、大手自動車メーカーの不正問題が発覚してから、客の購入意欲が逡巡しているようで、なかなか契約に結び付かない。そのため、当地域の自動車メーカーも少し減産している(北関東=乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・昨年12月に一部商品を値上げした関係で、12~1月にかけて売上がやや低調であったが、今月に入り観光客がにぎわう小売店からの受注が活発である(四国=繊維工業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連の受注が急激に減少している。暖冬の影響が青果物関連も減少している。一般的に景気はやや悪い(東海=パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は多いものの、時給や在宅勤務関連での求職者の希望が、求人内容と合わないケースが多い。それに伴い、人手不足の企業に人材がなかなか行き渡らない。一方、既存の在籍社員の時給についても、改定の進んでいない企業が多い(近畿=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・春の観光シーズンを迎え、予約状況が好調である。歓送迎会を主として、レストラン利用、宴会利用も増加する(中国=都市型ホテル)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・株価の上昇や春闘での賃上げが多く業種で進むことで、消費への気運が更に高まれば、少しずつ良くなる(南関東=百貨店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・商品価格も更に上がってきており、今以上に買物に対し慎重になっていくとみられる(四国=家電量販店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・商品単価の上昇に伴い、買い控えが発生している。来客数の伸び悩みから脱出できず、暖かくなっても来客数が戻る気配がないため、この状態がしばらく継続すると予想される(九州=コンビニ)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品、特に半導体価格が上昇しており、今後徐々に身の回りの景気を良い方向に導くと予想される。製品開発も、計画どおりに進んでおり、安定している(南関東=電気機械器具製造業)。 ・輸出車両の生産調整による数量減少や、一部の稼働停止による数量減少など、当社の売上主力2社が減産傾向にあるため、若干景気が悪くなっていく(九州=輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人票へ記載される賃金が増加しているため、今後、更に全体の賃上げが進んでいくと期待している(沖縄=職業安定所)。

令和6年能登半島地震関連

	判断	特徴的な判断理由
現状	×	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震の影響によるキャンセルや風評被害の拡大により、来客数が大幅に減少している(北陸=テーマパーク)。
先行き		<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震の影響による消費マインドの低下がみられたものの、3月16日の北陸新幹線の敦賀開業や復興支援などにより消費マインドが上向きになることを期待している(北陸=その他小売[ショッピングセンター])。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

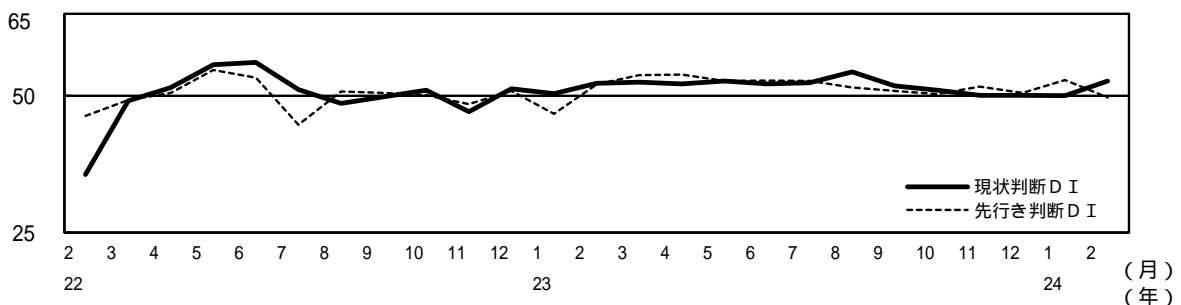


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・催事において、実際の商品を確認するために来場する客が多く、即決購入する客が少なかった。また、必要な物を必要数だけ購入する傾向も続いている（その他専門店〔造花〕）。	
			・大手自動車メーカーの不正問題の影響で工場が止まったことで、売上予想台数を下回る状況となっており、収益に影響を及ぼしている（乗用車販売店）。	
			・冬季観光シーズンとなり、各地の冬のイベントや春節の効果もあって、インバウンドを中心ににぎわった（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連		・国内移出入貨物は冬場の工事停滞の影響もあって、軒並みダウンしている。輸入貨物は円安の影響で貨物量が増えておらず、厳しい状況が続いている（輸送業）。	
			・公共投資、民間投資共、国内の建設投資は堅調に推移している。特に、九州や北海道からの引き合いが多い。ただし、建設資材や人件費の高騰など、留意すべき点もみられる（その他サービス業〔建設機械リース〕）。	
	雇用 関連		・建設費の高騰や人手不足により、再開発などの設備投資において、計画の見直しや延期が発生している。円安の影響で日本で働くことを選択する外国人人材も減っており、人手確保にマイナスの影響が生じている（金融業）。	
			・どこの企業や店舗においても、人手不足を背景とした求人への潜在的ニーズはあるものの、募集しても求めるような人材が集まらないことから、求人決定率が極端に低下している。そのため、求人を控える動きがみられるようになっている（求人情報誌製作会社）。	
			・求人ニーズは引き続き底堅く推移している。業績が改善傾向にあることで、増員を目的とした求人が目立っている。今まで新卒採用で増員を賄っていた大手企業からも中途採用の依頼が増えており、新年度に向けて事業拡大を視野に入れていることがうかがえる。以前と比べて求人の給与を高く設定する企業も増えており、人材獲得が経営を左右することを企業が自認し始めていることがうかがえる（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			：当地恒例の冬のイベントに加えて、春節の効果もあって、中国人を始めとしたインバウンドの売上が想定を上回って推移した（百貨店）。 ：人手不足が顕著であるため、冬季繁忙期にもかかわらず、稼働率の向上につながっていない（タクシー運転手）。
	先行き	家計 動向 関連		・足元の動きとして、客の節約志向が変わっておらず、より価格の安い店舗を買い回る動きがみられる。今後もこうした傾向は変わらないとみられる（スーパー）。
			・必要な物とそうではない物について、客の選別がかなり厳しくなっている。関連商品の需要をスーパーやディスカウント店に奪われている傾向もみられることから、今後の景気はやや悪くなる（美容室）。	
企業 動向 関連			・生活必需品の値上げが進行しているなか、周辺企業からは、今春の賃上げに前向きな話を聞くことが多い。そのため、春以降、個人消費について、購買意欲の上昇と購買額の増加が期待できる（通信業）。	
			・新規販路開拓や販売方法の見直しについて検討を続けているが、3か月後に状況が劇的に変わることは考え難いため、今後も景気は変わらない（食料品製造業）。	
雇用 関連			・株価の上昇やインバウンド需要の拡大などの明るい動きがみられるものの、まだ肌感覚として実感がないのが現状である。今後の景気が上向くかどうかは、中小企業の賃上げ状況に左右されることになる（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			：例年よりも雪解けが早く進むことで、桜などの花観光がゴールデンウィーク前から動き出すことが見込まれる。また、半導体工場の工事がこれから本格化することで、初夏から夏場にかけてビジネス需要が伸びることも期待できる（旅行代理店）。 ：商品の値上げに加えて、光熱費の高騰などもあって、消費マインドが上向いてこない。来客数も鈍化傾向にある。コロナ禍が一段落したとはいえ、今後も売上の伸びない状況が続くことになる（高級レストラン）。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)



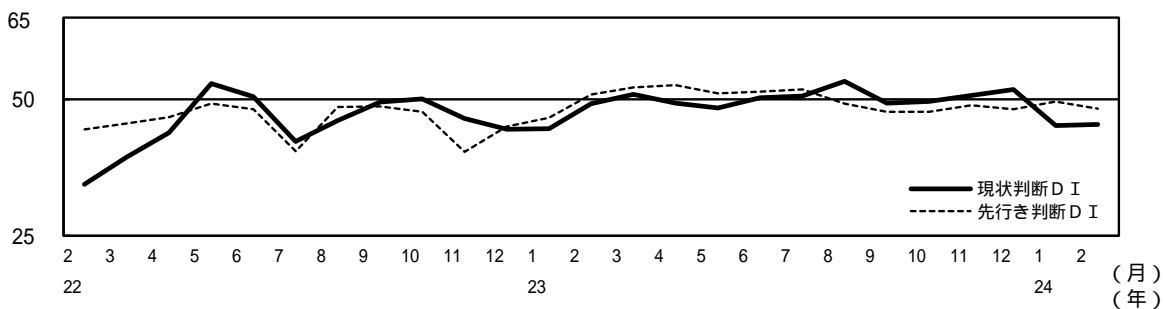
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 卒園や卒業記念品の受注増加や、叙勲祝いパーティーの記念品の特注で2月は予算を達成できそうである(衣料品専門店)。
			・ 物価上昇の影響で売上は前年をクリアしているが、来客数は減少している。暖冬による雪不足の影響も気になるところである(コンビニ)。
			・ 旅行やイベント等に行く前に髪を整えるために来店し、パーマやカラーをオーダーする客が増えている。行動が活発になり消費意欲も高まっているとみている(美容室)。
	企業動向関連		・ 資材価格の高騰が続いているため、受注に結び付かないことが多い(建設業)。
			・ 半導体デバイスメーカーである顧客の開発遅延が続いていたが、量産に向けた設備投資の動きがやや活発になっている(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・ 業種、業界、規模を問わず、企業の業績は回復しつつあるが、求人を出しても人材を確保できない状況にある。営業職や、建設現場・物流倉庫の作業員、流通、販売、いずれも人材不足のため、思い切った事業展開ができず、足踏み状態にあるとみられる(人材派遣会社)。
			・ 求人広告は季節的な変動も大きい、全体としては増加傾向にある。人材採用の動きが出てきている(新聞社[求人広告])。 ・ 新規求人数は前年比で減少の傾向が続いている。事業主都合による離職者が増加傾向にある(職業安定所)。
その他の特徴コメント		： 今月は冬期休園中だが、学校団体の予約問合せの数が新型コロナウイルス感染症発生前に戻っている(遊園地)。 ×： 例年と比べて雪が少ないため来客数はそれほど減っていない。しかし、光熱費は依然高く、除雪代もシーズン契約のため経費が掛かっており、経営は厳しい。競合もできたため、売上も徐々に減っている。人手が足りない状況も変わっておらず、24時間営業は厳しい(コンビニ)。	
先行き	家計動向関連		・ 異常気象の影響で収入が減った農家や、暖冬で除排雪による副業収入が減少したことなどが、購買行動にどのように影響するか注視する必要がある。また、除排雪に使わずに済んだ金も貯蓄に回すことが予想されるため、景気は変わらないとみている(スーパー)。
			・ 気候も良くなるため、インバウンドを含めた観光客の増加に期待している。気温上昇とともに消費マインドも上がってくるとみている(一般小売店[酒])。
	企業動向関連		・ 運輸業界は2024年問題もあるが、1番の問題は賃金をどのくらい引き上げるかである。賃上げをしないと人材が確保できない。労働集約型産業のため、人材を確保できなければ売上が減少する。結果、事業を縮小せざるを得なくなる。しかし、賃上げの原資を出せるほど運賃の値上げが浸透できていない。このような状況では、景気は良くならない(輸送業)。
			・ 宿泊施設への問合せやゴールデンウィークの予約数が前年より多くなっている。旅館等の営業も活発化しており、周辺の景気浮揚に期待が持てる(その他企業[企画業])。
	雇用関連		・ 求人の動きはまだ様子見状態である。全国の求人数は踊り場に来ている。製造業の求人増加の動きはみられず、この動向次第で今後の景況感は変わるとみている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		： 1品単価は大きく伸びているが、買上客数が大幅に減っているため売上が落ちている。この傾向は変わらないとみている(百貨店)。 ： 暖冬の影響で除排雪用の建設機械の稼働がほぼなかったため、補修整備等に係る取引が減るとみている(自動車備品販売店)。	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



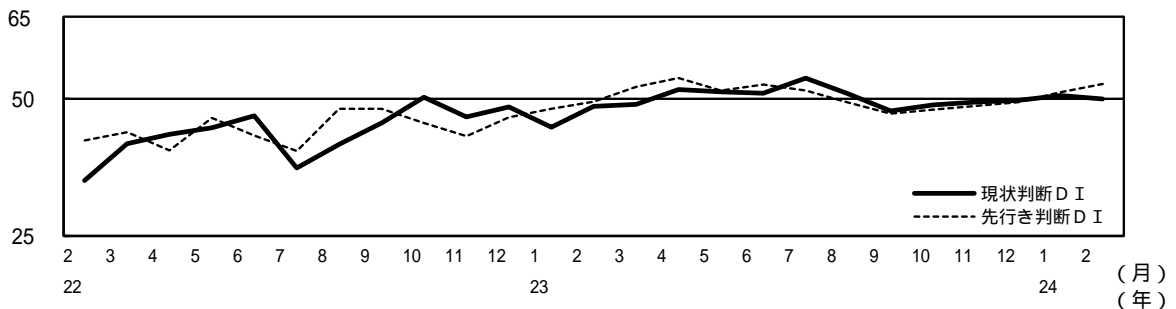
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・シーズンのには閑散期でもあり、また、暖冬や小雪等、天候不順が響き、実施していた催事も繰上げで中止している。スキー場等も、滑走できるエリアが狭まっており、厳しい(旅行代理店)
			・売上は前年との比較で、ここ3か月は105%と堅調に推移している。新型コロナウイルス感染症発生前の2018年度との売上比較ではマイナスではあるものの、人流、売上共に回復している(百貨店)
			・前月、大手自動車メーカーの不正問題が発覚してから、客の購入意欲が逡巡しているようで、なかなか契約に結び付かない。そのため、当地域の自動車メーカーも少し減産している(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・広告出稿の件数に大きな変化はなく、宣伝予算も相変わらず伸びないままである(広告代理店)
			・中小企業においても価格転嫁が進んでおり、売上増加、利益率の改善がみられる(金融業) ・スポットでの建物維持管理業務が思ったほど受注できず、売上がやや減少している。部品などの納期が未定のため、着手見込みが不明な案件もある(不動産業)
	雇用 関連		・例年と比較して、派遣の依頼数に大きな変化はないものの、身の回りでは、派遣スタッフが正社員で転職するケースが増加傾向にある(人材派遣会社)
		・再来年度の求人が例年より早く動いている上に数も多くなっている。各企業が優秀な人材確保に必死になっている状況がうかがえる(学校[専門学校])	
	その他の特徴 コメント		：大手自動車メーカーが、取引先の労務費の上昇分を価格に反映させる方針を明らかにしたこともあり、適正価格実現に向けた価格交渉がしやすい雰囲気広がってきている(一般機械器具製造業) ：物価上昇に対して給与の増加が比例していない結果、買い控え等になっている(通信会社)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・インパウンドによる影響がほとんどない地域では、個人消費が底上げされる要因は見当たらない。節約志向への対応やコストの削減等で当面は対応する(住関連専門店)
			・新型コロナウイルス感染症発生前のように、卒業旅行等の学生グループの動きが活発になり、暖かい日を中心に入出が期待できそうである(テーマパーク)
	企業 動向 関連		・取引先や機械工具の様子も余り良くない。軒並み受注量、販売量等が増えているというような話は余り聞かない(輸送用機械器具製造業)
			・引き合い、商談件数、受注残高いずれも増加傾向にあり、マインドが良くなっている(その他サービス業[情報サービス])
雇用 関連		・主な産業の新規求人数の前年同月比について、医療、福祉分野は増加傾向で推移しているものの、建設業や製造業では、減少と増加を繰り返しているため、変わらない(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：年度替わりや春の行事等、飲み会の機会が増えてくると思うので、期待している(一般レストラン[居酒屋]) ：1月からようやく同業者が一斉に値上げに踏み切った。業界全体に回るお金が増えるのは、歓迎すべきことである(美容室)

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

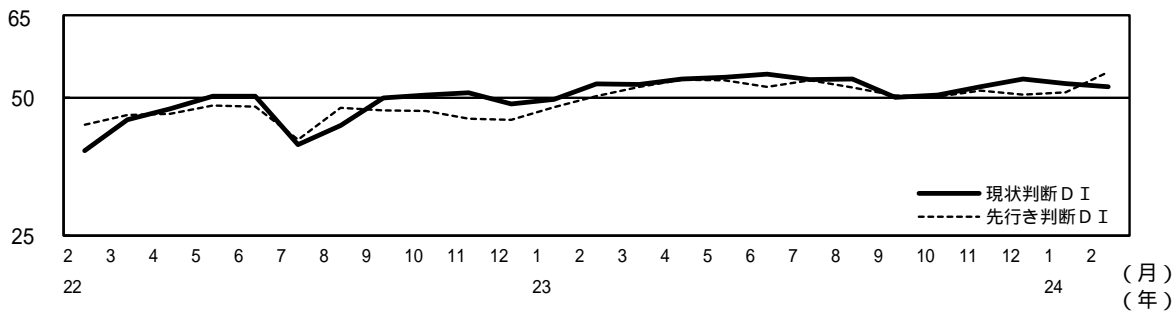


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・宴会、特に婚礼の宴会需要が旺盛で、大人数の披露宴の予約が高位で安定している(高級レストラン)。
			・土地柄、春節等で需要があるため、稼働率が上がっている(都市型ホテル)。
			・今までより安価なプランを選択する客が増えており、売上が減少している(通信会社)。
	企業 動向 関連		・原材料費や燃料費がますます値上がりしているため、以前と比べて良い傾向にはない(建設業)。
			・短納期の製品が多く、それなりにコストの転嫁もできている(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・年度末の繁忙期に入ってきているが、案件の動きが鈍いと感じる。前年の案件数と比べて半分近くになるとの予測で、低調な動き出しである(出版・印刷・同関連産業)。
		・求人数は増える一方、求職者の求める条件も変わってきており、マッチングが難しい(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			・時期的な要因が大きいと考えるが、年度末に向けて求人数が増加傾向にあり、数か月程度の短期間の派遣需要が増えている。業界等における偏りはさほどなく、全体的に業務量が増加している(人材派遣会社)。 ：外国人旅行者向けの販売価格に、国内客の戸惑いがみられる(その他小売[ショッピングセンター])。 ：設計の計画数に変化はない。施工単価が高騰しており、建築主である客の理解がまだ得られない(設計事務所)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・消費者には節約志向が依然として根付いており、物価高の影響で食費に対してより一層シビアになるなかでは、当面同様の状態が続く(スーパー)。
	企業 動向 関連		・株価の上昇や春闘での賃上げが多くの業種で進むことで、消費への気運が更に高まれば、少しずつ良くなる(百貨店)。
			・原材料や輸送費の値上げが続いている。受注量の増減もなく、変わらない(化学工業)。
	雇用 関連		・電子部品、特に半導体価格が上昇しており、今後徐々に身の回りの景気を良い方向に導くと予想される。製品開発も、計画どおりに進んでおり、安定している(電気機械器具製造業)。
その他の特徴 コメント			・潤うのは大企業のみで、下請に徹する中小零細企業においては景気の恩恵を受けにくく、労働者への還元もできない(人材派遣会社)。 ：インバウンドマーケットが回復しており、全体として伸長傾向にある(旅行代理店)。 ：人件費、資材等の価格が高騰し、オフィスの保守管理費や修繕費がかなり上がっているものの、賃貸料への価格転嫁は容易ではない。しばらくは現状維持が続く(不動産業)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

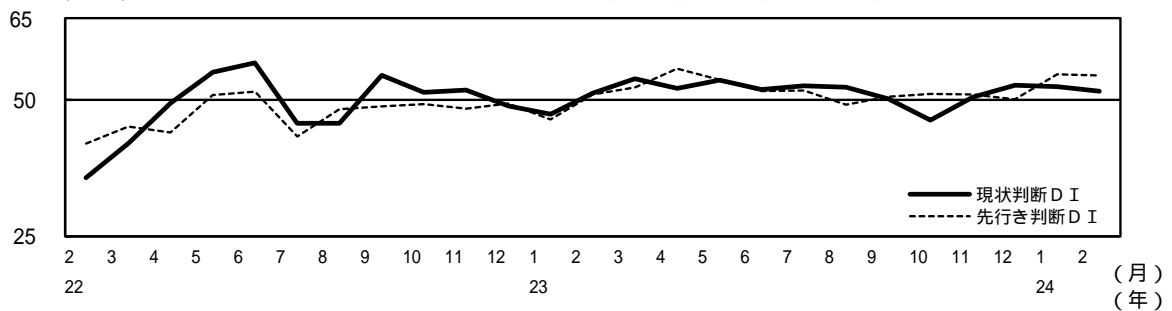


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候不順の影響で、例年よりも来客数が少ない(一般レストラン)。
			・観光客を中心に、1月の能登半島地震の影響からの回復が思いの外、早い。コロナ禍で抑えられていた旅へ出たいという気持ちが強いとみている(商店街)。 ・物価高で単価は上がっているものの、一時的なものであり、今後は悪くなる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・小売店を回っているが、1月が不振だったためか仕入れを控える取引先が多い。地金の高騰から、使わなくなったジュエリーを処分したいといった話は多い(その他製造業[宝石・貴金属])。
		×	・特注商品の受注があり、こしばらくは多忙となる(窯業・土石製品製造業)。 ・また1軒、大手の製造メーカーが店を閉める。価格を上げると取引先から止められる可能性もあるが、上げなければ自滅してしまう。非常に厳しい環境になっている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・原材料高や人手不足の傾向に変化がなく、賃上げ気運も十分ではない状況から、景気が上向く、下向くといった判断に至らない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：景気自体は持ち直してきている。物価も上がって安定しており、飲食店、ホテル、宿泊関係等の客の動きは、多少順調に入っている(その他専門店[酒]) ：車検、一般整備は目標をクリアできているが、車両販売に関しては、客と相場価格にギャップがあり、話が進まない状況にある(乗用車販売店)。
先行き	家計 動向 関連		・賃上げが物価上昇に追い付くかどうか。生活防衛意識が強まる可能性もある(スーパー)。
			・当県も能登半島地震の影響を受けたが、2月から前年のベースまで戻っている。今後は少しずつだが、消費マインドが回復してくる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・今後2~3か月で、身の回りの景気が良くなるとは考えられない。ただし、当社も人員不足で、営業が大変苦労している。受け持つ担当先が多過ぎて、目一杯の状態が続いている。求人しても応募してもらえない状況が続いている(出版・印刷・同関連産業)。
			・季節的にも、人々の往来が活発化する(建設業)。
	雇用 関連		・地方の企業ではベースアップの話は少なく、小売店は店舗数減少等、マイナス要因のみである(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：1月の能登半島地震やその後の各地沿岸部で発生している地震を契機に、内陸部の別荘が見直されている。そうした引き合いも散見される(住宅販売会社)。 ：4~5月の予約状況は前年よりは良いものの、今後の平日予約の伸びに不安がある(ゴルフ場)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断 D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

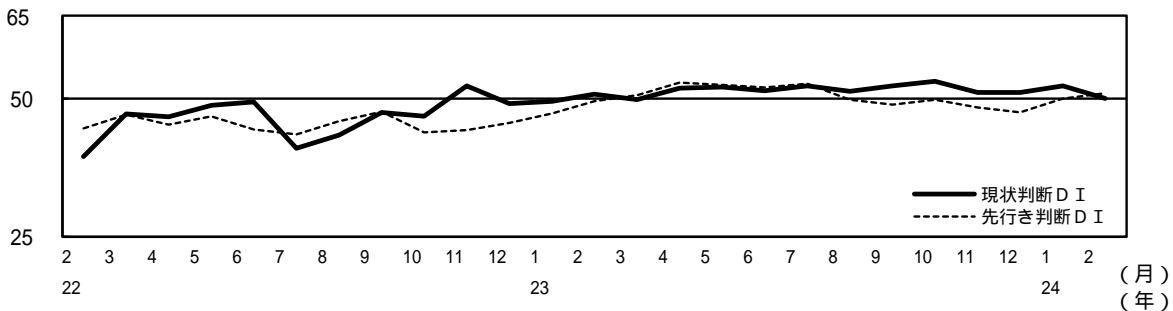


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・コロナ禍が明けて人流は改善しているが、インバウンドの客足は東西に比べて戻りが遅い。加えて、人手不足の影響で空港など観光を支える人材が不足している(旅行代理店)。
			・当地のインバウンド消費は引き続き拡大しており、特に高単価商品の購入が目立っている(百貨店)。
			・年末年始は少し持ち直してきたようにみえたが、ここに来て新規契約数は伸び悩み、解約数も増加傾向である(通信会社)。
	企業動向 関連		・広告費、人件費や燃料等のコスト増加に対して、これまで価格転嫁に依りなかつた荷主が交渉のテーブルにつくようになってきた。ただし、大半は予算化されていないや新年度から前向きに検討するといった回答が多く、待たなしの状況は理解されておらず、厳しい状況に変化はない(輸送業)。
			・自動車関連の受注が急激に減少している。暖冬の影響が青果物関連も減少している。一般的に景気はやや悪い(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・建設業での受注は順調だが、人手不足で受注にも影響が出ている。また、2024年問題に対応するため、休日対策など働き方改革を実施している。住宅販売では、年度末を迎え例年どおり繁忙期となり、2月は来場者数が伸びて成約件数も伸びた(建設業)。
雇用 関連		・エンジニア稼働率は高水準を維持している。営業拠点から入る客の引き合いでも求人数は増加しているため、取引先企業はより積極的な人材投資を計画していると考えられる(人材派遣会社)。	
		・製造業では、原材料やエネルギー価格の高騰が収益を圧迫し、求人募集を控えている。また、在庫調整による受注減少や海外情勢の先行き不透明感により、求人数が減少している。飲食業、小売業では、人手確保に積極的な反面、燃料価格の高騰によるコスト増加分を価格に転嫁できず、雇用拡大に慎重となっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規開店が非常に活発になっている。競合店が増えているにもかかわらず、自店の売上がそれほど落ちていないのは、好景気の影響と考える(スーパー)。 ：米国、欧州、アジア、全ての市場において、自動車向け設備投資の引き合いが少ない。設備投資に対して慎重になっている(一般機械器具製造業)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向 関連		・インバウンドは今後も増加が予想され、好調な状況を維持していく(コンビニ)。
			・これから寒さも和らぎ、外出意欲や消費マインドが高まることに伴って景気は上向きになる(商店街)。
	企業動向 関連		・仕入価格の高騰や競合他社との価格競争で利益が減少し、依然として厳しい状況がみられる。最近では顧客が商品の購入決定に至るまでの期間が長くなっており、値段や品質に一層シビアになっている様子がうかがえる(会計事務所)。
			・客先業界は3月決算が多いため、4月以降は新年度予算として設備投資がある程度期待できる(電気機械器具製造業)。 ・受注量、受注価格共に落ちている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・年度末に向けて、活動意欲の高い求職者の動きは徐々に減退傾向となり、企業側も次年度の組織配置に向けた要員計画を進めていく段階にあるため、採用数は一定程度減退すると予想する(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：プロ野球の試合やイベントが増えるため、稼働は良くなる(タクシー運転手)。 ：新型コロナウイルス感染症の影響は完全になくなり、新型コロナウイルス感染症発生前の状況に戻ったとみるが、物価高が続くなかで景気は良くなっていない。春闘で賃上げが実現すれば、良くなる可能性はある(乗用車販売店)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)



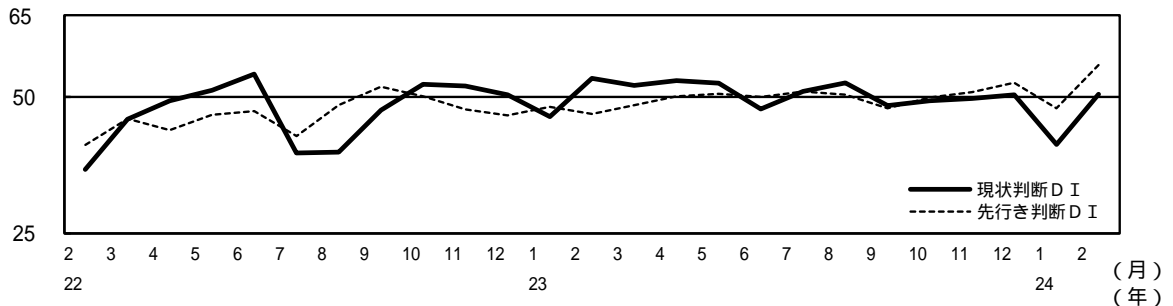
7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・能登半島地震発災以後、1月は観光客が激減し街中は閑散とした状態が続いていた。しかし、2月に入って日を追うごとに通常に戻りつつあり、2月の店全体の売上は前年を超えている。特に春物衣料品の動きが好調で、被災地から市内のホテルに2次避難している被災者が衣料品を購入している(百貨店)。
				・能登半島地震の影響や北陸応援割が3月から開始されるということで、2月に予約が入っていた客のキャンセルや外出控えが発生し、新型コロナウイルス感染症発生前の6割程度の売上になっている(観光型旅館)。
				・イベントの入出が回復している。当商店街での能登半島地震の影響は薄れてきている(商店街)。
	企業 動向 関連			・企業間の物量が前年比でマイナスが続いている(輸送業)。
				・販売量が少し増えている(化学工業)。
		×		・能登半島地震により半数を超える繊維事業者が被害を受け、一時稼働停止を余儀なくされた事業者も多い(繊維工業)。 ・能登半島地震で被災した工場の製品については製造も販売もストップしたままで、復旧を急いでいる状況である(食品製造業)。
雇用 関連			・職業安定所に求人を出している企業から、なかなか紹介がないため民間紹介会社にも求人を出すと事案があったことから、人手不足がずっと続いている様子である(民間職業紹介機関)。	
			・能登半島地震により、避難者や休業者の問合せや雇用保険の手続が多くなっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：能登半島地震の影響で、前月の来客数は大苦戦したが、今月は右肩上がり回復基調となっている。北陸新幹線の延伸を目前にした気運の高まりも感じている(コンビニ)。 ×：能登半島地震の影響によるキャンセルや風評被害の拡大により、来客数が大幅に減少している(テーマパーク)。
先行き	家計 動向 関連			・能登の復興には時間が掛かるため、タクシーの需要はまだ続くと考え(タクシー運転手)。
				・能登半島地震の影響による消費マインドの低下がみられたものの、3月16日の北陸新幹線の敦賀開業や復興支援などにより消費マインドが上向きになることを期待している(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連			・株価上昇、賃上げ基調ではあるが、実際の受注量については、人員の制限もあり、先行きが現状より良くなるとは想定しにくい(建設業)。
				・3月からスタートする北陸応援割の反響が大きいことや、県や市の復興予算など、明るい材料が多い。また、復興支援に関連して、レンタカー業や構造計算を行う設計事務所の繁忙はしばらく続くともみている(税理士)。
	雇用 関連			・県内においては、能登半島地震の影響は一旦落ち着いている。年度末にはピークとなる就職活動イベントのほか、市街地のにぎわい創出イベントの実施、それに伴う広告掲載などトピックがあるものの、新年度以降については不透明な部分が多い(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント				：加賀地区を中心に製造業の生産が正常化し、観光業ではインバウンドを含めて観光客が戻り、飲食業では地元客を含めて利用が回復するとみている。国や県主導の景気回復支援の実施や北陸新幹線の敦賀開業もあり、良くなると考える(金融業)。 ：徐々に断水が回復し、平時に戻ってくると考える(スーパー)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

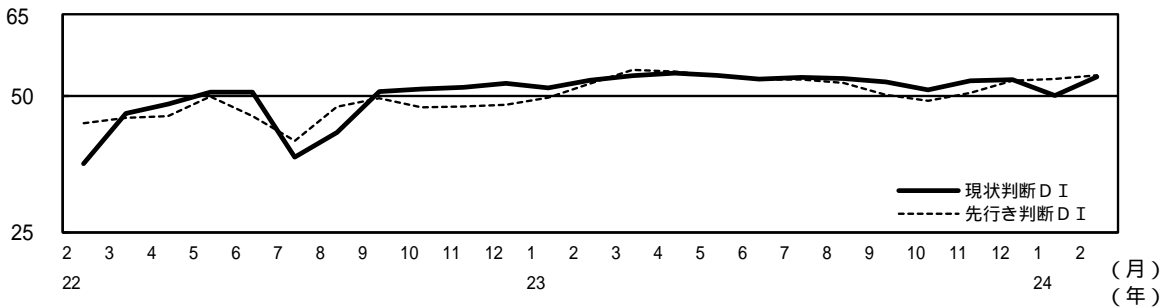


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・閑散期ではあるが、インバウンドや受験関連の需要は安定しており、レストランも週末を中心に集客できている(都市型ホテル)。	
			・バレンタイン商戦は好調であったほか、リニューアルオープンしたレストランを中心に、好調に推移している。また、インバウンドも春節に伴う観光客の増加で好調となり、来客数の増加と売上の拡大につながっている(百貨店)。	
			・暖冬の影響もあり、給湯器やエアコンの動きが悪い(家電量販店)。	
	企業動向関連		・エレベーターの納期遅延や電線不足が続き、工期内の完成が厳しい作業所もある。また、一部の建設資材価格の高騰や、技能労務者不足で苦慮している(建設業)。	
			・Web媒体、紙媒体共に、広告売上が前年を上回っている(広告代理店)。	
			・値上げの進んでいる市販製品の販売量は、少しずつであるが減っている(食料品製造業)。	
	雇用関連		・求人数は多いものの、時給や在宅勤務関連での求職者の希望が、求人内容と合わないケースが多い。それに伴い、人手不足の企業に人材がなかなか行き渡らない。一方、既存の在籍社員の時給についても、改定の進んでいない企業が多い(人材派遣会社)。	
			・新規求人数は前年比で増加となっている。求人が増えた業種は、運輸・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、建設業、サービス業などである。有効求人倍率も前年比で23か月連続の上昇となっている(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			：コロナ禍の収束以降、購買が減少している。モノを購入するよりも、旅行や体験にお金を使う傾向に変化している(乗用車販売店)。 ：人手があれば、積極的に注文を取れる事業所が多いが、現状は求職者の応募がない。従業員に辞められることが1番困るため、企業は受注量を調整している(職業安定所)。
	先行き	家計動向関連		・一定の賃上げを行う企業が増えると予想されるため、今後もレジャー消費は底堅い推移が続く(遊園地)。
			・インバウンドが引き続き好調に推移すると予想される(その他レジャー施設[飲食・物販系滞在型施設])。	
企業動向関連			・大手企業になるほど、値上げを認めてもらえるまでの時間が長い。夏まで値上げをさせてもらえないため、非常に苦しい(その他非製造業[機械器具卸])。	
			・業界では小規模の倉庫等から、中規模の施設へのシフトが進み始めた。うまく稼働させることで、人手不足の打開が進む(輸送業)。	
雇用関連			・消費者の生活は悪くなるが、株価が堅調に推移すれば、いずれはその恩恵が広がってくる。企業の体力が上向けば、採用にもますます積極的になると予想される(学校[大学])。	
その他の特徴コメント			：4月の賃金のベースアップは、前年以上の動きになると予想され、前年は実施を見送った企業でも、今年は賃上げが増える可能性は高い。ただし、米国大統領選挙や世界の経済情勢、各地での紛争の状況次第で、一気に国内経済が冷え込む可能性もあり、楽観はできない(人材派遣会社)。 ：建築コストの上昇分につき、価格転嫁はできているが、客が値上げについて行けなくなっている(住宅販売会社)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

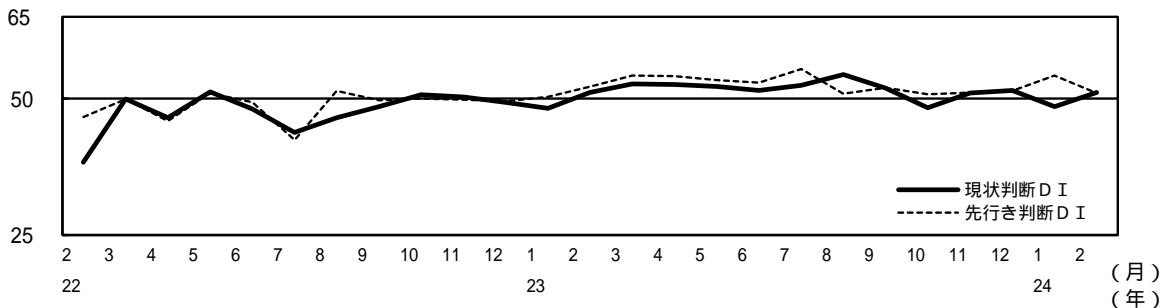


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ディスカウントストアが出店してきたことによりそちらに客が流れている。客が周辺店舗よりも価格が低い日用品や生鮮品、特に精肉を買い求めている様子があり、節約志向が更に強まっていると感じる(スーパー)。
			・物価高が生活費を圧迫することにより、新商品の購入を控える動きが見られる(衣料品専門店)。
			・前年と比べて客単価が上昇しており、単価の高いコースを頼まれることが増えている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・売上は増加しているが、自動車業界の動向もあり、受注量や販売量の減少が継続していることから、状況としては変わらない(化学工業)。
			・大口注文は納期が先送りとなり、通常注文品も受注量に変化がなく生産量は低水準が続いている(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・人が採れなくて困っている企業は多いが、採用予算が割けないケースも多い。また、年度末に向けて例年なら予算が余った企業が出てくるが、今期は突発的に削られたという顧客が数社あった(求人情報誌製作会社)。
		・2025年採用に向けて求人依頼が増加傾向にあり、企業側の採用意欲も高いとみられる(学校[短期大学])。	
その他の特徴 コメント			：景気は低調のまま推移している。東京、京都と出張したが、インバウンドの観光客でにぎわう同業者を見て、大変羨ましく思った(一般小売店[茶])。 ：まだまだ動きが感じられず、特に暖冬、積雪なしで、冬商品が動かず、販売に勢いが無い(自動車備品販売店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・気温とともに春物商材が動き始めるが、物価の上昇などにより衣料品への客の購買意欲は上がらない。外出・旅行需要や食に対しての支出が多くなれば、その分、衣料品への支出を節約すると考える(百貨店)。
			・各業界の賃上げが確定していけば、国内旅行のように、海外旅行も増えることが期待できる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・賃上げが浸透しているが、物価も上がっており、中小企業は投資により慎重にならざるを得ないと考えられる(建設業)。
			・受注先の内示が上向いていない(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・求人者からの話で賃上げ気運が大企業のみならず中小企業まで浸透してきたとみられること、物価上昇も落ち着き感があること、また、株価の上昇状況等から景気好転がうかがえる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：春の観光シーズンを迎え、予約状況が好調である。歓送迎会を主として、レストラン利用、宴会利用も増加する(都市型ホテル)。 ：好決算が見込まれる大手企業を中心として賃上げの気運が高まっており、本年4月以降は多くの取引先での派遣料金の上昇を見込んでいる(人材派遣会社)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

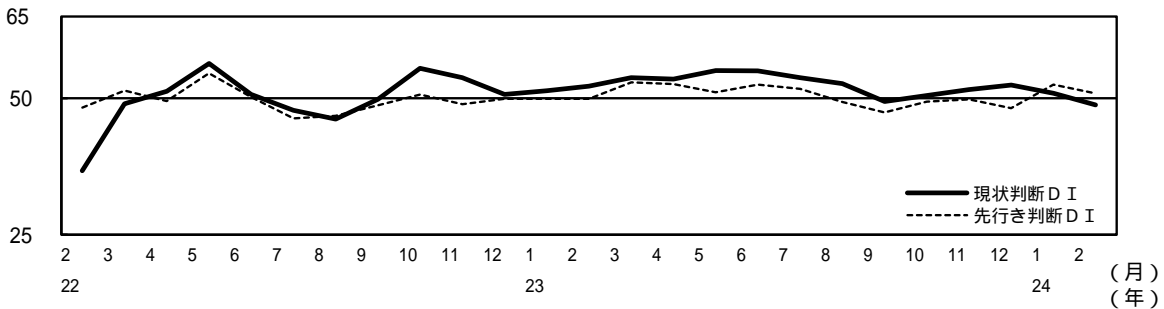


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 地方空港への海外直行便が徐々に増便されており、インバウンド需要が国内客の衣服感を補い、横ばいで推移している（観光型旅館）
			・ 物価上昇で節約志向のなか、客は食料品以外の購入を控えている（一般小売店〔酒〕）
			・ 3～4月に向けて、少しずつ売上が増加してきている。イベントも増えてきたため、客がヘアスタイルを変えることが増えてきた（美容室）
	企業 動向 関連		・ 公共工事、民間工事共に受注が伸びない（建設業）
			・ 昨年12月に一部商品を値上げした関係で、12～1月にかけて売上がやや低調であったが、今月に入り観光客がにぎわう小売店からの受注が活発である（繊維工業）
	雇用 関連		・ どの業界や企業でも慢性的な人材不足が継続しており、身の回りの景気は良くない状況が続いている（求人情報誌）
		・ 公共施設での利用者数が前年度と比較して約120%の増加傾向となっている。新型コロナウイルス感染症発生前の状況にほぼ回復しつつあるため、十分なサービスを提供できる人員の不足が課題となっている。今後、更に求人ニーズが高まってくると考える（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント			： 2月は本来悪い月ではあるが、今月は特に週末が雨ということも影響し、全体的に客が少なく、微減であった（衣料品専門店） ： 受注制限車種の増加と大手自動車メーカーの不正問題による生産停止の影響がでている（乗用車販売店）
先行き	家計 動向 関連		・ 商品価格も更に上がってきており、今以上に買物に対し慎重になっていくとみられる（家電量販店）
			・ 株高による資産効果が一部見込まれる。また、大企業を中心に賃上げが進むが、中小企業を含む全体としては実質賃金の上昇には至らないとみられる（スーパー）
	企業 動向 関連		・ 外食ルートへの販売が強くなっており、この状況は続くと推測している（食料品製造業）
			・ 株高の影響によりマインドが高まっているため案件が決まってくるとみられる（電気機械器具製造業）
	雇用 関連		・ 異動時期が落ち着き求人数の減少が見込まれる（求人情報誌製作会社）
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

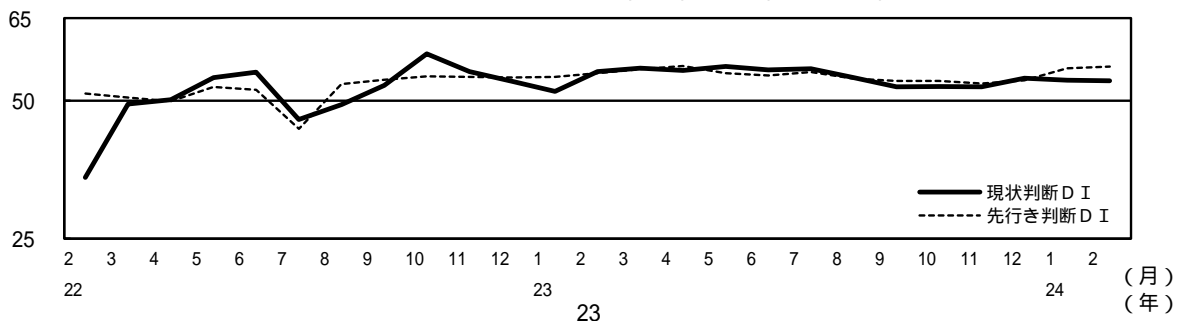


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・季節の変わり目となっているが、今年の冬は気温が高めとなり、冬物の最終処分が動かなくなっている。客はあらかじめ購入するというのではなく、必要になって購入することが圧倒的に多い。無駄な買物はせず、必需品を必要になってから購入する姿勢が定着しつつあり、買物に対する慎重さは根強い(百貨店)。
				・注文される料理の単価が高くなっている。国内外の客が増加しているが、国内の客の宴会や少人数の客では単価は安くなり、インバウンド客は高単価な食事を注文する傾向にある(高級レストラン)。
				・今までは値上げによる商品単価の上昇で、買上点数が減少しても販売額が維持されていたが、このところ単価の上昇が鈍化している。当地区ではそれほどでもないが、近隣地区では単価が落ちている状況で全体的に厳しく、消費者は生活防衛のため慎重になっている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・依然として物価高騰の状況は変わらず、設備投資も伸び悩んでいる。一部の事業者においては、好景気が要因で投資も増加しており、事業者で差がみられる(その他サービス業[物品リース])。
				・省力化や省人化に関する取引先からの引き合いが強い。また、半導体関連での設備投資意欲も引き続き強い(電気機械器具製造業)。
				・海外企業開業の報道があり、外国人も含め街中に人があふれている状況である。特に飲食業では売上が大きく伸びており、不動産関係の企業も景気が順調になっている(経営コンサルタント)。
雇用 関連			・例年1~3月は最も求人が活発になる時期であるが、今年は勢いが無い。街ではインバウンド客を多く見掛けるが、全体的に人の動きは今一つである(求人情報誌製作会社)。	
			・派遣契約の交替が、直接雇用での採用に切り替わっている企業が目立っている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		: 土産販売店の貸切バスの状況や居酒屋等の予約状況等を調査したところ、多くの店舗で売上が随分回復している(観光名所) : 春節の影響を考慮しても、今月はかなり荷動きが悪い。スエズ運河の件などもあり、輸入量自体が落ち込んだり、遅延状態になっている。輸出に関しても、大手自動車メーカーの不正問題の影響もあり低調である(輸送業)。	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・当分は現状の混乱が回復できる見通しが立たない。また、生産体制が回復しても販売現場の正常化には時間が掛かると予想される(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・当店の客は年金受給者の割合が多いため、年金額が下がると売上は落ちていき、景気は良くない。しかし、給与上昇という期待感もあり、若干景気は良くなる(商店街)。
				・電気工事は大幅に受注量が増えているが、情報通信工事に関しては横ばいが続いている。そのため、部門としての年度目標額に届かない見込みである(通信業)。
	雇用 関連			・周囲の動向や意見交換で、景気が徐々に良くなっていることを実感している(不動産業)。
				・2月に大企業の賃上げ決定のニュースがあったが、管内は小規模な事業所が多く、賃上げが物価上昇のスピードに追い付いていないことなど、景気が好転する理由が見当たらない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: 商品単価の上昇に伴い、買い控えが発生している。来客数の伸び悩みから脱出できず、暖かくなっても来客数が戻る気配がないため、この状態がしばらく継続すると予想される(コンビニ)。 : 輸出車両の生産調整による数量減少や、一部の稼働停止による数量減少など、当社の売上主力2社が減産傾向にあるため、若干景気が悪くなっていく(輸送用機械器具製造業)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

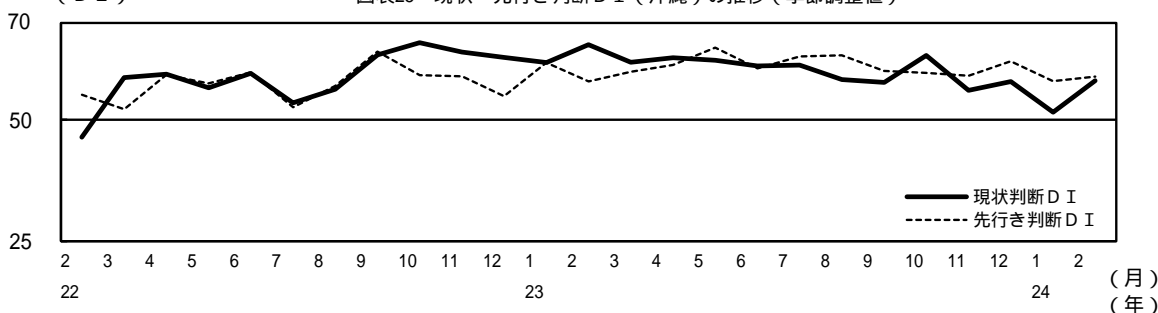


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・野球のキャンプなどで観光客や、地元客の来客数が増えてきている(一般レストラン)。
			・商品の値上げによる客単価の上昇が続いており、その恩恵で売上が伸びている。来客数は少し落ちているがそれを単価上昇がカバーしている状況にある(スーパー)。
			・客先から、観光客が増え、売行きは好調との話があった。アジア圏以外の観光客も増えているようである(その他専門店[陶器])。
	企業 動向 関連		・新築の受注及び契約が止まったままである(建設業)。
			・2月も旧正月の需要や野球キャンプインによる観光客の増加で例年以上に人が増え、飲食店関係、土産品店などどこも一杯である(食料品製造業)。
	雇用 関連		・求人案件はあるが、求職者の動きが鈍くなかなかマッチングにつながらない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・前月と比較して、ほぼ全業態、職種で求人数は減少している。ただし、2月の減少は、例年同様にある定期的な求人数の変動とみている(求人情報誌製作会社)。 ：ホテルの11月の販売室数が前年比17%減少なのに対し、2月は前年比2%増加とプラスに転じている(観光型ホテル)。 ：春節で外国人観光客が多く来店し、免税売上が伸びている(家電量販店)。
先行き	家計 動向 関連		・大手自動車メーカーの不正問題によるキャンセルや買い控えへの不安は拭えない(乗用車販売店)。
			・気温が高く、雨が降らない日が多いため、引き続き県内の人の動きは活発になると見込んでいる。また、国内観光客も継続して来県が見込まれることや、中国からの観光客に関する明るい材料が増えてきているため、少しずつ増加傾向になることが期待できる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・県内企業の販売促進投資をみていると、引き続き原価や人件費高騰などの影響を受け、積極的な動きがみられない(広告代理店)。
			・見積り依頼は民間工事が若干増加傾向にあり、3か月先は受注増加が期待できる(窯業土石業)。
	雇用 関連		・求人票へ記載される賃金が増加しているため、今後、更に全体の賃上げが進んでいくと期待している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：顧客の住宅購買意欲は衰えてはいない雰囲気はあるが、建築費が月ごとに上昇する傾向にあり、成約率は上がらないとみられる(住宅販売会社)。 ：消費は増えているが、人材不足を理由に仕事を増やせないという話なども聞く。人材供給が追い付くまでしばらく続くのではないかと(学校[大学])。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

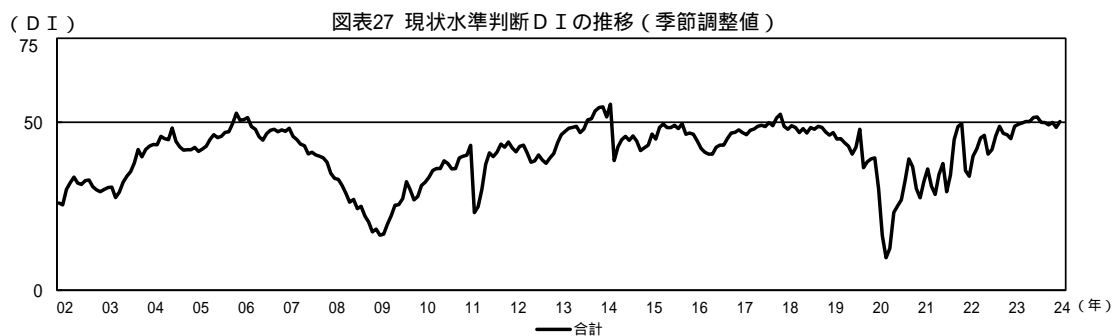


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023				2024	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		50.0	49.9	49.2	50.0	48.5	50.2
家計動向関連		50.3	50.4	49.8	50.0	47.9	49.3
小売関連		48.6	48.8	47.9	47.7	47.2	47.2
飲食関連		52.9	55.1	57.1	58.9	50.7	53.5
サービス関連		54.6	54.9	54.0	54.3	49.1	53.2
住宅関連		43.9	39.5	39.0	41.1	45.1	45.1
企業動向関連		48.3	47.8	47.5	49.1	49.5	52.1
製造業		44.3	44.5	44.2	45.5	46.7	48.8
非製造業		51.2	50.4	50.2	51.8	52.0	54.8
雇用関連		51.8	51.3	49.5	51.7	51.1	52.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023				2024	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		50.0	49.9	49.2	50.0	48.5	50.2
北海道		48.6	50.9	49.6	50.9	46.8	49.0
東北		48.9	49.1	48.3	48.7	44.8	46.5
関東		49.0	48.8	49.3	50.9	48.6	50.9
北関東		46.3	46.8	46.3	47.2	46.5	48.5
南関東		50.0	49.6	50.4	52.3	49.3	51.8
東京都		55.1	53.6	54.7	56.6	55.5	58.1
甲信越		45.7	46.3	45.5	46.8	46.5	47.1
東海		50.8	51.7	47.9	49.6	50.5	49.1
北陸		47.2	47.9	47.6	46.7	37.9	48.7
近畿		51.0	50.8	49.7	50.6	47.8	50.4
中国		49.6	48.2	47.5	49.7	47.1	47.8
四国		48.7	50.0	50.4	50.8	47.3	51.2
九州		52.5	51.6	50.3	51.0	51.2	53.4
沖縄		56.7	58.8	57.0	57.7	55.2	56.6

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2023				2024	
		9	10	11	12	1	2
合計		48.9	48.9	48.6	50.3	46.3	49.0
家計動向関連		48.9	49.0	48.6	50.3	45.3	48.2
小売関連		47.4	47.2	46.5	47.5	44.7	46.8
飲食関連		51.4	53.7	56.2	62.4	46.8	49.4
サービス関連		52.3	53.3	53.2	55.0	46.4	51.4
住宅関連		43.7	40.1	39.0	41.2	43.6	44.6
企業動向関連		48.1	47.7	47.9	50.3	47.3	50.1
製造業		43.7	45.7	46.0	47.9	44.1	46.7
非製造業		51.5	49.4	49.5	52.0	50.1	52.9
雇用関連		51.2	50.7	49.3	50.8	51.5	51.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2023				2024	
		9	10	11	12	1	2
全国		48.9	48.9	48.6	50.3	46.3	49.0
北海道		48.0	49.6	47.3	51.3	46.4	48.0
東北		47.5	47.5	48.1	48.8	43.4	45.3
関東		48.0	47.8	48.3	50.3	47.4	49.1
北関東		44.8	45.9	44.7	45.7	44.0	47.0
南関東		49.2	48.6	49.7	52.0	48.7	49.9
東京都		55.2	54.3	54.4	56.4	54.3	55.8
甲信越		45.8	46.1	45.5	46.0	43.8	45.2
東海		50.1	50.8	46.7	50.0	49.0	49.3
北陸		46.6	47.4	46.6	46.9	35.8	45.6
近畿		49.9	48.7	49.1	50.9	46.0	50.0
中国		48.5	46.7	49.1	50.5	46.9	48.0
四国		48.3	48.9	50.3	50.9	45.3	50.8
九州		52.1	52.0	51.5	52.9	48.7	52.5
沖縄		57.2	59.8	55.1	56.9	53.2	57.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。